株主各位

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

●連結計算書類
　連結注記表

●計算書類
　個別注記表

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（http://www.plazacreate.co.jp）に掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

2019年6月11日

株式会社プラザクリエイト本社

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	２社
・連結子会社の名称	株式会社プラザクリエイト、株式会社プラザクリエイトスタッフサービス

（2）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
ロ．デリバティブ	原則として時価法によっております。

ハ．たな卸資産

・商品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
・製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
・原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
・貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産 （リース資産除く）	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物及び構築物　　15～47年 ・機械装置及び運搬具　５～６年
ロ．無形固定資産 （リース資産除く）	自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（３～５年）を耐用年数とする定額法によっております。

ハ．リース資産（借手）　・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ハ．ヘッジ方針　金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．繰延資産の処理方法
社債発行費　社債償還期間（５年間）にわたり均等償却しております。

ロ．消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

ハ．のれんの償却方法及び償却期間　のれんは５年で均等償却又は一括償却しております。

2.表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」（前連結会計年度247,673千円）は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	91,177千円
土地	373,735千円
計	464,912千円

②担保に係る債務

買掛金	13,530千円
未払金	3,381千円
短期借入金	51,000千円
長期借入金	38,250千円
計	106,162千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　4,726,001千円

(3) 保証債務

他の会社のリース債務に対する保証

シンプレスジャパン株式会社	112,078千円
計	112,078千円

4．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
東日本地区　102店舗	店舗	建物等	115,715
関　東地区　19店舗	店舗	建物等	4,105
西日本地区　47店舗	店舗	建物等	45,864
本部等	共用資産等	建物、機械装置及び運搬具その他	20,192
合計			185,877

当社グループは店舗資産については店舗、その他の事業用資産については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物144,994千円、その他20,691千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、本部等の廃棄を決定した共用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、建物3,082千円、機械装置及び運搬具882千円、その他16,227千円であります。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,836,258株	－株	－株	13,836,258株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2018年６月28日開催の第31回定時株主総会による配当に関する事項

・配当金の総額　90,226千円
・１株当たり配当額　7.00円
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年６月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

2019年６月27日開催の第32回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　89,736千円
・１株当たり配当額　7.00円
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,153,745	1,153,745	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,179,030	2,179,030	－
(3) 未収入金	752,291	752,291	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,043	19,043	－
(5) 長期貸付金（*1）	133,224	136,133	2,908
(6) 敷金及び保証金	1,655,796	1,741,011	85,215
資産計	5,893,132	5,981,256	88,124
(1) 買掛金	1,858,296	1,858,296	－
(2) 未払金	740,354	740,354	－
(3) 短期借入金	1,850,002	1,850,002	－
(4) 未払法人税等	12,773	12,773	－
(5) 長期借入金（*2）	3,908,395	3,907,923	△471
(6) リース債務（*3）	1,455,156	1,476,967	21,811
(7) 長期預り保証金	238,696	234,380	△4,315
負債計	10,063,673	10,080,697	17,023
デリバティブ取引	－	－	－

(*1)　長期貸付金には１年内回収予定として「その他」に区分表示した短期貸付金を合算しております。

(*2)　長期借入金には１年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(*3)　リース債務には１年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。また、一部の長期借入金の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております（上記負債(5) 参照）。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,061
その他	43,592

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

（1）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物（土地を含む）を有しております。

（2）賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時価
1,434,205	1,723,778

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく社外の不動産鑑定士による評価額または、自社で算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

8．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　179円22銭

（2）１株当たり当期純利益　6円08銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）　記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、１株当たり情報に関する注記については、表示数値未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ　原則として時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）　定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物　15～18年

・車両運搬具　4～6年

・工具、器具及び備品　2～5年

②無形固定資産（リース資産除く）　自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（3～5年）を耐用年数とする定額法によっております。

③リース資産（借手）　・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

②賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

・ヘッジ手段　金利スワップ取引

・ヘッジ対象　将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

・ヘッジ方針　金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フローの総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費　社債償還期間（５年間）にわたり均等償却しております。

②消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,116千円
(2) 保証債務	
関係会社の債務に対する保証	
株式会社プラザクリエイト	
金融機関からの借入	652,575千円
仕入取引に対する債務	1,650,011千円
リース取引に対する債務	1,400,761千円
計	3,703,348千円
他の会社の債務に対する保証	
シンプレスジャパン株式会社	
リース取引に対する債務	112,078千円
計	112,078千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
その他の短期金銭債権	214,478千円
その他の短期金銭債務	66,116千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	322,320千円
営業取引以外の取引による取引高	164,981千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	946,801株	69,900株	－株	1,016,701株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,515千円
貸倒引当金繰入超過額	617,995千円
関係会社株式	25,643千円
減損損失	7,051千円
税務上の繰越欠損金	313,306千円
その他	6,676千円
繰延税金資産小計	972,189千円
評価性引当額	920,289千円
繰延税金資産合計	51,900千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	687千円
資産除去債務の適用に伴う有形固定資産	2,332千円
繰延税金負債合計	3,020千円
繰延税金資産の純額	48,879千円

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ザ・プレミアム・エイト	東京都中央区	10,000	プリントショップとチェーンの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営 携帯販売	直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	従業員出向料（注２）	2,728,088	未収入金	214,034
							立替経費（注３）	6,452		
							受取利息（注４）	152,618	長期貸付金	8,330,879
							資金の貸付（注４）	2,250,000		
							資金の返済	1,450,000		
							貸倒引当金戻入益（注５）	43,124	貸倒引当金	1,808,650
							銀行借入に対する債務保証（注６）	652,575	－	-
							仕入先に対する債務保証（注７）	1,650,011	－	-
							リース取引に対する債務保証（注８）	1,400,761	－	-
							手数料収入（注１）	321,720	未払金（注１）	65,718
							従業員受入出向料（注９）	12,218		
							立替経費（注10）	18,457		
子会社	株式会社ザ・プレミアム・エイト・スタッフ・サービス	東京都中央区	10,000	障害者雇用特例子会社	直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	受取利息（注４）	144	長期貸付金	66,800
							資金の貸付（注４）	6,500		
							貸倒引当金繰入額（注５）	48	貸倒引当金	63,134

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1．当社は、ブランド管理及び経営指導並びに管理業務の対価として、手数料収入を受け取っております。ブランド管理は、ロイヤリティとして店舗の売上高の一定割合により、経営指導及び管理業務は概ね実費に基づき、グループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

なお、ロイヤリティについては、年度売上高予算額により算出した金額を月数案分した金額にて月度の請求額とし、年度売上高実績値により算出した金額との差額を年度末において精算することとしております

2．従業員出向料については、当社従業員の子会社への出向に対する対価であり実費に基づいた金額であります。

3．立替経費については、当社が子会社の諸経費を立て替えたものであり実費に基づいた金額であります。

4．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5．貸倒引当金の設定については、貸付金に対して事業計画に基づき行ったものであります。

6．銀行借入（6億52百万円、期限5年）に対する債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

7．通信会社等からの仕入債務に対するものであります。

8．リース取引によるリース債務に対するものであります。

9．従業員受入出向料については、子会社従業員が当社に出向した対価であり実費に基づいた金額であります。

10．立替経費については、子会社が当社の諸経費を立て替えたものであり実費に基づいた金額であります。

8．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	185円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円50銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)　記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については、表示数値未満の端数を四捨五入して表示しております。